



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年12月19日まで	
運用方針	「東日本復興応援株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に実質的に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	東日本復興応援株式ファンド(ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東日本復興応援株式マザーファンド(マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	東日本復興応援株式ファンド(ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	東日本復興応援株式マザーファンド(マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として12月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。
- ・運用報告書に記載すべき事項の提供に関する条項を新設。

東日本復興応援株式ファンド (愛称：ニッポンの絆)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第3期

(決算日：2014年12月17日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「東日本復興応援株式ファンド(愛称：ニッポンの絆)」は、2014年12月17日に第3期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2011年12月7日	円 10,000	円 —	% —	738.01	% —	% —	% —	百万円 5,409
1期(2012年12月17日)	10,890	0	8.9	807.84	9.5	95.3	—	12,499
2期(2013年12月17日)	15,771	0	44.8	1,232.31	52.5	95.6	—	9,797
3期(2014年12月17日)	18,485	0	17.2	1,352.01	9.7	95.9	—	8,414

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2013年12月17日	円 15,771	% —	1,232.31	% —	% 95.6	% —
12月末	16,600	5.3	1,302.29	5.7	95.6	—
2014年1月末	16,257	3.1	1,220.64	△ 0.9	95.6	—
2月末	16,311	3.4	1,211.66	△ 1.7	96.0	—
3月末	16,510	4.7	1,202.89	△ 2.4	95.9	—
4月末	16,398	4.0	1,162.44	△ 5.7	96.4	—
5月末	16,566	5.0	1,201.41	△ 2.5	96.0	—
6月末	17,996	14.1	1,262.56	2.5	96.3	—
7月末	18,863	19.6	1,289.42	4.6	96.4	—
8月末	19,215	21.8	1,277.97	3.7	95.5	—
9月末	19,223	21.9	1,326.29	7.6	95.5	—
10月末	18,651	18.3	1,333.64	8.2	95.4	—
11月末	18,833	19.4	1,410.34	14.4	96.2	—
(期末) 2014年12月17日	円 18,485	% 17.2	1,352.01	% 9.7	% 95.9	% —

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

市場概況

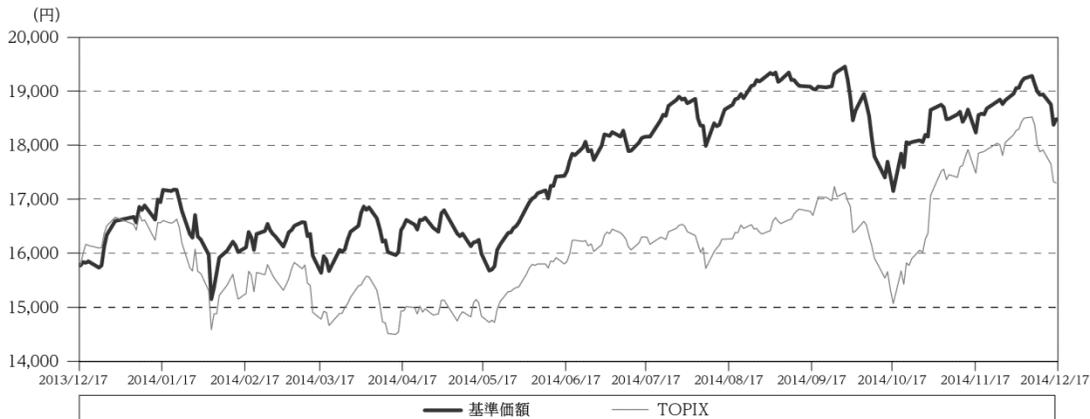
期初より日本の株式市場は、日米景気指標の好転やイエレン次期FRB議長の米国の量的金融緩和政策の長期化表明や円安トレンドなどから上昇しました。新興市場においても個人投資家を中心に物色意欲が強い状況は続き、優遇税制終了に伴う投資家の売り圧力が和らいで以降、成長期待の強い新興成長銘柄や値動きの軽い銘柄などへ資金が向かう動きが強まりました。

しかしながら、2014年1月後半には、アルゼンチンペソ急落や中国製造業購買担当者景気指数（PMI）悪化を発端とした新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などから調整局面に入りました。新興市場においても前年から大きく上昇していたインターネットやゲーム、バイオ関連などの新興成長銘柄を中心に幅広い銘柄に売りが強まりました。特にインターネット、バイオ関連が中心の東証マザーズ指数が大きく下落するなど、成長期待の強い新興市場銘柄の調整が続きました。

5月以降は、中国PMIの好転や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の日本株投資枠拡大報道などにより、新興市場においても、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まりました。ロボット関連やゲーム、通信、燃料電池車などテーマ性があり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となり、6月下旬にかけて株価は大きく上昇する展開となりました。

10月末には日銀が追加金融緩和策を発表し、消費税引き上げ延期や解散総選挙などが決定された結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上し、堅調さを増す動きとなりました。新興市場においても、堅調な動きとなったものの、円安基調の進展等による主力輸出関連株など大型株への資金シフトの流れもあって、新興市場の主力銘柄の戻りは鈍く、大型株との比較で上値の重い動きが継続しました。期末にかけては原油先物相場の急落等を受けて、世界的に株式相場が軒並み下落する動きとなり、国内株式市場においても世界経済の先行き警戒感から利益確定売りが強まりました。

基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首15,771円で始まり、期中安値15,149円（2014年2月4日）、期中高値19,454円（2014年9月29日）を経て、期末には18,485円となりました。

その結果、期中騰落率は17.2%の上昇となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は9.7%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2013年12月末の優遇税制終了に伴う投資家の売り圧力が和らいで以降、成長期待の強い新興成長銘柄や値動きの軽い中小型銘柄などへ資金が向かう動きが強まったこと。
- ・復興本格化などに加え、2020年の東京オリンピック開催へ向けて、建設セクターを中心にインフラ関連企業の業績改善期待が強まったこと。
- ・10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し、政府が消費税引き上げ延期や解散総選挙などを決定した結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上したこと。

(下落要因)

- ・新興国に対する不透明感、消費税引き上げによる国内景気悪化懸念などが尾を引く状況の中で、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学リスクがマイナス材料となり、国内株全般で調整局面が続いたこと。

運用概況

運用の概要

当ファンドは、「東日本復興応援株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用概況です。

組入比率

期の後半にかけて国内株全般に先高期待が強まる状況となる中で、投資環境を慎重に見極めながら、被災地域の復興状況や組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入替えを行い、組入れ比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

運用の基本方針に則り、復興を時間軸でも捉えるとともに、復興の進捗状況等を見極めながら被災地の復興、新しい国づくりに貢献する中小型銘柄による最適なポートフォリオ構築を目指しております。国内外の投資環境を注視しながら銘柄選別を継続し、ファンダメンタルズなどに変化が見られた銘柄等については売却を行ったほか、大幅な株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは電気機器、サービス業、機械、建設業セクターを中心とした16業種52銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、イーサポートリンク（2493）、古河機械金属（5715）、THK（6481）などであった一方、株価上昇等から、不動テトラ（1813）、丸一鋼管（5463）、マックス（6454）などの利益確定を行いました。

収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2013年12月18日～ 2014年12月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,485

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

期末にかけては、原油価格急落や、大きく株価が上昇した反動等もあって、短期的に金融市場は不安定な状況となりましたが、12月14日投開票の衆院選で自民党・公明党が絶対的安定多数を確保し、安定した政治盤が確立されたこと等もあって、国内のファンダメンタルズは改善傾向が継続し、為替の円安傾向持続から企業業績への期待も今後強まっていくことが見込まれます。

当ファンドの主要投資先である中小型株の投資環境についても改善基調が徐々に強まっていくことが想定されます。東日本大震災からの本格復興、「新しい東北」の創造へ向けた動きに加えて、2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線(トンネル・地下構造物、都心部再開発)、自動運転アシストシステム、ウェアラブル端末、ロボット・FA関連、訪日外国人消費関連、介護・高齢者医療関連、水素関連ビジネスなど、中長期で日本における新しい国づくりへの貢献が期待されるテーマが多く存在し、関連する中小型銘柄群の収益に寄与していくことが見込まれます。今後は国内株式需給の改善も期待され、株価の出遅れ感が強まってきている中小型・新興市場に対する投資家の注目度も高まっていくことを見込んでおり、株価再評価の動きが強まっていくことを期待しています。

(今後の運用方針)

当ファンドでは、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、被災地の復興、新しい国づくりに貢献する中小型銘柄による最適なポートフォリオ構築を継続してまいります。また、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月18日～2014年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 333	% 1.890	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,618円です。
(投 信 会 社)	(171)	(0.973)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(152)	(0.863)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.109	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.109)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.021	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.012)	目論見書、運用報告書等の印刷、交付等に係る費用
合 計	356	2.020	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2013年12月18日～2014年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東日本復興応援株式マザーファンド	千口 286,986	千円 556,420	千口 1,963,813	千円 3,474,385

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2013年12月18日～2014年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東日本復興応援株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,700,281千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,572,443千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月18日～2014年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2014年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東日本復興応援株式マザーファンド	千口 5,982,902	千口 4,306,075	千円 8,405,889

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東日本復興応援株式マザーファンド	千円 8,405,889	% 98.8
コール・ローン等、その他	98,972	1.2
投資信託財産総額	8,504,861	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	8,504,861,372
コール・ローン等	1,395,358
東日本復興応援株式マザーファンド(評価額)	8,405,889,926
未収入金	97,576,088
(B) 負債	90,282,613
未払解約金	6,067,230
未払信託報酬	83,237,508
その他未払費用	977,875
(C) 純資産総額(A-B)	8,414,578,759
元本	4,552,028,981
次期繰越損益金	3,862,549,778
(D) 受益権総口数	4,552,028,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,485円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,212,412,122円、期中追加設定元本額は749,158,472円、期中一部解約元本額は2,409,541,613円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.8485円です。

○損益の状況 (2013年12月18日～2014年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,814
受取利息	1,814
(B) 有価証券売買損益	1,258,945,027
売買益	1,539,493,033
売買損	△ 280,548,006
(C) 信託報酬等	△ 167,725,789
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,091,221,052
(E) 前期繰越損益金	1,652,976,015
(F) 追加信託差損益金	1,118,352,711
(配当等相当額)	(398,659,567)
(売買損益相当額)	(719,693,144)
(G) 計(D+E+F)	3,862,549,778
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,862,549,778
追加信託差損益金	1,118,352,711
(配当等相当額)	(400,004,917)
(売買損益相当額)	(718,347,794)
分配準備積立金	2,744,197,067

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,972,478円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(984,248,574円)、信託約款に規定する収益調整金(1,118,352,711円)および分配準備積立金(1,652,976,015円)より分配対象収益は3,862,549,778円(10,000口当たり8,485円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55% (税抜) を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

東日本復興応援株式マザーファンド

第3期（2014年12月17日決算）〔計算期間：2013年12月18日～2014年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に実質的に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2011年12月7日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	738.01	—	—	—	5,409
1期(2012年12月17日)	11,110	11.1	807.84	9.5	95.4	—	12,482
2期(2013年12月17日)	16,355	47.2	1,232.31	52.5	95.7	—	9,784
3期(2014年12月17日)	19,521	19.4	1,352.01	9.7	96.0	—	8,405

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2013年12月17日	16,355	—	1,232.31	—	95.7	—
12月末	17,226	5.3	1,302.29	5.7	95.5	—
2014年1月末	16,898	3.3	1,220.64	△ 0.9	95.4	—
2月末	16,977	3.8	1,211.66	△ 1.7	95.7	—
3月末	17,210	5.2	1,202.89	△ 2.4	95.3	—
4月末	17,120	4.7	1,162.44	△ 5.7	95.7	—
5月末	17,321	5.9	1,201.41	△ 2.5	95.1	—
6月末	18,840	15.2	1,262.56	2.5	96.2	—
7月末	19,777	20.9	1,289.42	4.6	96.2	—
8月末	20,176	23.4	1,277.97	3.7	95.2	—
9月末	20,218	23.6	1,326.29	7.6	95.0	—
10月末	19,652	20.2	1,333.64	8.2	94.8	—
11月末	19,869	21.5	1,410.34	14.4	95.3	—
(期 末)						
2014年12月17日	19,521	19.4	1,352.01	9.7	96.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■当期の運用経過

1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首16,355円で始まり、期中安値15,752円(2014年2月4日)、期中高値20,458円(2014年9月29日)を経て、期末には19,521円となりました。

その結果、期中騰落率は19.4%の上昇となりました。なお、東証株価指数(TOPIX)の期中騰落率は9.7%の上昇となりました。基準価額の主な変動要因については、3ページを参照ください。

3. 運用概況

当ファンドは、東日本大震災による東北地方を中心とした被災地域の復興および震災後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式に投資することにより、復興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

運用概況の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月18日～2014年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.109 (0.109)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.109	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2013年12月18日～2014年12月17日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		4,045	2,501,134	6,315	5,199,146
		(21)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2013年12月18日～2014年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,700,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,572,443千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

○ 利害関係人との取引状況等

(2013年12月18日～2014年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2014年12月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (15.4%)				日立造船	—	30	19,380
ウエストホールディングス	—	150	165,000	電気機器 (18.0%)			
ショーボンドホールディングス	55	36	166,680	ダイヘン	700	557	324,731
安藤・間	440.7	403.3	291,989	日新電機	333	285	178,980
不動テトラ	2,088.1	—	—	アンリツ	146	146	120,304
前田建設工業	350	255	244,035	アズビル	55	55	149,270
ライト工業	220	237	223,254	堀場製作所	100	22	86,680
日比谷総合設備	50	—	—	オプテックス	269.7	200	369,600
千代田化工建設	201	160	153,440	芝浦電子	140	102	222,054
繊維製品 (—%)				輸送用機器 (1.4%)			
日清紡ホールディングス	250	—	—	新明和工業	425	100	109,700
パルプ・紙 (2.2%)				精密機器 (4.9%)			
レンゴー	—	380	180,120	マニー	37.5	33.6	234,192
化学 (3.7%)				CYBERDYNE	—	63	157,689
日本触媒	100	100	146,000	その他製品 (0.6%)			
ダイキアクシス	0.3	128	150,144	フルヤ金属	18.9	18.9	52,447
医薬品 (2.9%)				空運業 (2.1%)			
そーせいグループ	52.2	52	231,140	バスコ	750	508	165,608
ガラス・土石製品 (2.2%)				情報・通信業 (3.1%)			
ニチアス	58	274	179,744	ビットアイル	188.4	185	80,105
鉄鋼 (—%)				日本ユニシス	380	71.7	73,349
丸一鋼管	57	—	—	日本BS放送	—	112	99,120
非鉄金属 (3.0%)				卸売業 (0.4%)			
古河機械金属	—	550	111,650	岩谷産業	43	43	33,325
オーナンパ	326.6	220	128,700	小売業 (5.5%)			
機械 (17.1%)				DCMホールディングス	295	206.3	147,710
日特エンジニアリング	363.4	250	325,250	ホットマン	—	195.9	93,052
オイレス工業	123.4	131.2	259,907	ホットランド	—	7.2	18,619
巴工業	170	68	113,696	サイゼリヤ	120	—	—
荏原実業	—	76.5	111,766	ゼビオ	45	45	86,355
月島機械	484	310	358,980	アインファーマシーズ	15	30	97,200
マックス	488	—	—	不動産業 (—%)			
THK	—	70	192,920	野村不動産ホールディングス	110	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (17.5%)			
タケエイ	66	80	72,320
エブコ	—	27	50,004
ツクイ	—	162	154,386
メッセージ	52	—	—
ぐるなび	55	—	—
エスアールジータカミヤ	—	115.1	216,042
イーサポートリンク	—	66.5	162,991
楽天	80	70	108,430
エナリス	2.5	—	—
アーキテクト・スタジオ・ジャパン	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シンプロメンテ	0.2	—	—
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	3.5	—	—
ナガワ	5.1	28.3	70,382
常磐興産	—	689	101,972
カナモト	122	68.3	208,315
西尾レントオール	40	40	146,400
ダイセキ	50	62	124,062
合 計	株 数 ・ 金 額	10,525	8,275
	銘柄数 < 比率 >	50	52 < 96.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2014年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,069,193	94.4
コール・ローン等、その他	476,561	5.6
投資信託財産総額	8,545,754	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,545,754,725
コール・ローン等	439,849,472
株式(評価額)	8,069,193,300
未収入金	31,641,793
未取配当金	5,070,000
未取利息	160
(B) 負債	139,802,040
未払金	42,225,952
未払解約金	97,576,088
(C) 純資産総額(A-B)	8,405,952,685
元本	4,306,075,471
次期繰越損益金	4,099,877,214
(D) 受益権総口数	4,306,075,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,521円

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,982,902,559円、期中追加設定元本額は286,986,901円、期中一部解約元本額は1,963,813,989円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、東日本復興応援株式ファンド 4,306,075,471円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.9521円です。

○損益の状況 (2013年12月18日～2014年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,184,041
受取配当金	138,096,650
受取利息	85,192
その他収益金	2,199
(B) 有価証券売買損益	1,400,838,096
売買益	1,896,860,584
売買損	△ 496,022,488
(C) 当期損益金(A+B)	1,539,022,137
(D) 前期繰越損益金	3,801,993,070
(E) 追加信託差損益金	269,433,478
(F) 解約差損益金	△1,510,571,471
(G) 計(C+D+E+F)	4,099,877,214
次期繰越損益金(G)	4,099,877,214

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●約款変更のお知らせ

2014年12月1日付にて下記の約款変更を行いました。

- ・デリバティブ取引等にかかる投資制限に関する条項を新設。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議の成立要件に関する変更。
- ・信託契約の解約ならびに信託約款の重大な変更にかかる書面決議に反対した受益者について受益権買取請求の不適用の条項を新設。